

令和4年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-4-1)

政策名	4 対外経済	施策名	4-1 国際交渉・連携			
施策の概要	国際的な貿易・投資ルールの構築、海外市場での我が国企業の競争条件の改善に取り組む。					
達成すべき目標	経済連携協定や投資協定等の締結拡大や、海外市場での我が国企業の競争条件の改善等を通じて、我が国企業の海外における事業環境を整備する。					
施策の予算額、執行額等	区分		2年度	3年度	4年度	5年度
	予算の 状況 (百万円)	当初予算(a)	3,721	3,682	3,536	3,217
		補正予算(b)	36,586	2,950	11,528	0
		繰越し等(c)	0	▲ 1,025	▲ 617	
		合計(a+b+c)	40,307	5,607	14,447	
	執行額(百万円)		39,928	5,084	13,796	
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、未来投資戦略2017(平成30年6月9日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)、「成長戦略(2020年)」(令和2年7月17日閣議決定)、「成長戦略(2021年)」(令和3年6月18日閣議決定)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)、「骨太方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)					

測定指標	1	貿易のFTA比率(%)※ 総貿易額に占める EPA/FTA等署名・発効済 国との貿易額の割合	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	-	達成
			19%	52.4%	80.4%	78.8%	77.5%	-	70%	
		年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	2	経済連携協定の締結状 況	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
			令和5年3月末時点で、50か国との間で21の経済連携協定 を署名・発効済み。令和4年度は、令和3年6月から進行し ていたCPTPPへの英国の加入交渉が令和5年3月に実質的 に妥結したほか、あり得べき日・イスラエル経済連携協定 (EPA)に関する共同研究(令和4年11月)、あり得べき日・ バングラデシュ経済連携協定(EPA)に関する共同研究(令 和5月12月)の立ち上げに一致した。このように、包括的か つ高いレベルの経済連携協定の締結に向けてスピード感を 持って交渉に取り組んでいる。					令和3年度	達成	
								交渉・署名・発効国 数の増加		

参考指標	1	貿易収支(兆円)	基準値	実績値						
			-	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			-	0.4	3.8	-1.5	-18.0	-	-	-
	2	第一次所得収支(兆円)	基準値	実績値						
			-	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			-	21.5	19.5	29.0	35.6	-	-	-

(出典)財務省 国際収支状況

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	目標達成
		(判断根拠)	令和4年度は、引き続き、目標値である貿易のFTA比率70%を大きく上回る77.5%を実現した。新たなEPAの動きなど、施策の進捗状況も総合的に鑑み、明確に目標達成したと判断した。
	施策の分析	ロシアによるウクライナ侵略、保護主義の懸念の高まり等、国際経済情勢が大きく変化し、日本経済を取り巻く環境も大きく変化した。そのような国際秩序の根幹が揺らぐ中でこそ、日本が先頭に立ち、自由で公正な経済秩序を主導することが重要。このため、我が国企業の海外事業活性化等のために、デジタル経済に関する国際ルール作りを含め、IPEF、日米経済版2+2、経済連携協定やWTOといった枠組みを活用し、新たな国際秩序の形成に取り組むと同時に、グリーンや経済安全保障などの課題への対応を実施。	
	次期目標等への反映の方向性	これまで日本は、CPTPP、RCEP等の発効を通じ、21世紀型の自由で公正な貿易・投資ルールの構築を主導してきたところ、今後は、こうしたハイレベルのルールをアジア太平洋地域の域内で効果的に実行を確保するとともに、域外への拡大を図っていく。また、その他の経済連携交渉についても、戦略的観点を踏まえながら、スピード感を持って推進する。	

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	通商白書(経済産業省)、国際収支(財務省)等
---------------------------	------------------------

担当部局・課室名	通商政策局 総務課	政策評価実施時期	令和5年8月
----------	-----------	----------	--------